

平成23年度

事業報告書

収支決算報告書

自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日

公益財団法人荒川区自治総合研究所



# 目 次

1	事業報告書	1
2	収支決算報告書	11
	(1) 平成23年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)	13
	貸借対照表	
	貸借対照表内訳表	
	正味財産増減計算書	
	正味財産増減計算書内訳表	
	財産目録	
	財務諸表に対する注記	
	附属明細書	
	収支計算書	
	収支計算書に対する注記	
	(2) 平成23年度(平成23年4月1日～平成23年7月31日)	31
	【一般財団法人】	
	貸借対照表	
	貸借対照表内訳表	
	正味財産増減計算書	
	正味財産増減計算書内訳表	
	財産目録	
	(3) 平成23年度(平成23年8月1日～平成24年3月31日)	43
	【公益財団法人】	
	正味財産増減計算書	
	正味財産増減計算書内訳表	
3	監査報告書	51



平成23年度

公益財団法人荒川区自治総合研究所

事業報告書



# I 庶務事項

## 1 役員等の異動

該当なし

## 2 理事会の開催

回	開催月日	決議及び報告事項
第1回	平成23年 5月19日	議決事項 1 平成22年度事業報告(案)について 2 平成22年度収支決算報告(案)について 3 公益認定申請書類の内容について
		報告事項 1 公益認定申請に伴う定款の変更案等の変更について
第2回	平成23年 5月26日	議決事項 1 代表理事の選任について 2 理事長の選定について
第3回	平成23年 10月20日	報告事項 1 事業報告について
第4回	平成24年 3月19日	議決事項 1 平成24年度公益財団法人荒川区自治総合研究所事業計画書及び収支予算書(案)について
		報告事項 1 平成23年度荒川区自治総合研究所の活動報告について 2 地域力に関する本の発行について

### 3 評議員会の開催

回	開催月日	決議及び報告事項
第1回	平成23年 5月24日	議決事項 1 平成22年度収支決算報告(案)について 2 公益認定申請に伴う定款の変更案の変更について 3 公益財団法人への移行に伴う役員等の報酬及び費用弁償等に関する規程案の変更について 4 理事の選任について
		報告事項 1 平成22年度事業報告について 2 公益認定申請書類の内容について
第2回	平成23年 11月7日	報告事項 1 事業報告について
第3回	平成24年 3月26日	議決事項 1 平成24年度公益財団法人荒川区自治総合研究所事業計画書及び収支予算書の承認について
		報告事項 1 平成23年度荒川区自治総合研究所の活動報告について 2 地域力に関する本の発行について



## Ⅱ 事業実施の状況

### 1 調査研究・政策形成支援事業（定款第4条第1号事業）

#### (1) 荒川区民総幸福度（GAH）に関する研究

##### ① 趣旨

「幸福実感都市あらかわ」の実現に向けて、荒川区民総幸福度（以下「GAH」という。）に関する調査研究を行う。GAHの研究については、荒川区民の幸福度を測る指標化の側面と、区民をはじめ荒川区に関わるすべての人や団体等が幸福について共に考え、地域の幸福のための活動につなげていく運動の側面を踏まえ取り組む。

##### ② 調査研究の概要

- ・ 荒川区民の幸福度指標では、「健康」「子育て・保育」の2つの分野の指標を先行的に検討し、これまでの研究の経過と成果をまとめた中間報告書を公表した。
- ・ その後「教育」「産業」「環境」「文化」「安全安心」「計画推進」の分野の指標を検討し、全分野の指標案をまとめ第2次中間報告書の作成準備に着手した。
- ・ 幸福度の指標作成の参考とするためインターネットを活用したアンケート調査を実施した。

##### ③ 調査研究の方法

- ・ 先行研究の調査や区政世論調査の分析、荒川区民幸福度指標等について、研究会及びワーキング・グループにおいて検討を進めた。
- ・ 研究会では、客員研究員の専門性を活かし、多角的な研究を行うため、社会倫理学、社会心理学等幅広い分野の学識経験者の参画により調査検討を行った。
- ・ ワーキング・グループは、保健師、保育士、建築職、土木職など区職員と研究所研究員で構成し、研究会が示した調査研究の方向性に基づき実践的な視点に立った具体的な検討を行った。これにより、参画した区職員のさらなる意識改革及び政策形成能力の向上等人材育成の面でも効果があった。
- ・ 研究会は3回、ワーキング・グループは29回開催した。

#### ④ 「GAH NEWS」の発行

広く区民にGAHに関する情報を発信し、GAHに関する区民の理解を促進するため、「GAH NEWS」を発行した。

○No.9～No.11発行

#### ⑤ RILACライブラリー（荒川区民総幸福度（GAH）に関する本）増刷

荒川区が、国や他自治体に先駆けて取り組んでいる幸福度に関する研究について、広く区内外にPRすることを目的として、平成22年5月に発行した『あたたかい地域社会を築くための指標』が、平成22年9月に続き、平成24年2月にも増刷された。

#### ⑥ 第3回荒川区自治総合研究所区民フォーラムの開催

GAH向上のためには地域力が重要である。そこで、GAH向上という目標を地域の方と共有し、GAHの取り組みを幅広いものとしていくため、区民フォーラムを開催し、幸福や地域力をテーマに有識者に講演いただいた。このことにより、GAHや地域力について、参加者である町会・自治会をはじめ各団体のリーダー等の関心や理解が深まった。

### (2) 地域力に関する研究

#### ① 趣旨

- ・ 先人から受け継いだ区の貴重な財産である地域力を次世代に継承・強化していくとともに、区民一人一人が主役となり、互いに支えあうことができるような自治体運営のあり方について提言するため、調査研究を行う。

#### ② 調査研究の概要

- ・ 荒川区の地域力の実態について、区民委員の実感や人口構成等のデータ等を基に調査・分析を行った。また、先行研究や各地域で取り組まれている先進事例について調査を行うとともに、学識経験者による専門的な知見、区民委員等の意見等を基に、問題解決への方向性を探求する調査研究を進めた。

#### ③ 調査研究の方法

- ・ 地域力に関する研究会を設置した。研究会には、財政学、公共政策などを専門

とする、荒川区にも関わりの深い学識経験者や、長年にわたり、町会などの地域活動に貢献されているリーダーの参画により、専門的知見と実態との両面から調査検討を進めた。

- ・ 研究会は3回開催した。

#### ④ R I L A Cライブラリー（地域力に関する本）の出版準備について

- ・ 荒川区の誇りである地域活動への取り組み、さらには学識経験者等による専門的な視点を踏まえ、今後の地域の在り方、地域力の方向性をまとめた本を平成24年秋に発行するため、連合町会長及び地域力研究会区民委員にインタビューを行うとともに、学識経験者等執筆者へ原稿の依頼など出版の準備を行った。

### (3) CSと職員のモチベーションに関する研究

#### ① 趣旨

- ・ 住民に直接かつ多様なサービスを提供する基礎自治体ならではの顧客満足（CS）の向上と、そのために必要とされる職員の意識改革やモチベーションの方策などについて提言するため、調査研究を行う。

#### ② 調査研究の概要

- ・ 荒川区の現状等について、調査・分析を行った。また、当課題に関する文献や先行事例の調査や学識経験者による専門的な知見、区職員の現場からの意見等を基に、問題解決のための調査研究を進めた。

#### ③ 調査研究の方法

- ・ CSと職員のモチベーションに関する研究会及びワーキング・グループを設置し、調査研究を進めた。
- ・ 研究会には、経営学、公務員制度などの専門家や行政・民間企業の人事・人材育成等に詳しい学識経験者が参画している。また、区職員には、民間企業でCSに携わった勤務経験を有する職員も含めるなど、専門的かつ幅広い視点にたって検討を行った。
- ・ ワーキング・グループは、区職員と研究所研究員によって構成し、より実務的な視点で、区へ寄せられた意見や実態の調査なども踏まえ具体的な検討を行った。
- ・ 研究会は4回、ワーキング・グループは5回開催した。

#### (4) (仮称) 親なき後の支援に関する研究

##### ① 趣旨

- ・ 親なき後も障がい者が住み慣れた地域で安心して生活していくことができるよう、多角的かつ専門的な視点から障がい者を支援する政策や親の不安を軽減に寄与する政策について提言するため調査研究を行う。

##### ② 調査研究の概要

- ・ 荒川区や国・広域自治体の支援制度の現状等についてのデータや障がい者及び保護者、関係機関等へヒアリングを実施し、調査・分析を行った。併せて、当問題に関する先行研究の調査、学識経験者による専門的な知見及び現場からの意見等を基に、調査研究を進めた。

##### ③ 調査研究の方法

- ・ 研究会では、多角的な研究を行うため、社会保障、障がい者の就労支援などの分野の学識経験者や地域福祉の視点から荒川区社会福祉協議会が参画した。これにより、地域福祉を含む幅広い視点で調査検討を行った。
- ・ 研究会は2回開催し、ヒアリングは11か所（個人含む）行った。

#### (5) 子どもの貧困・社会排除問題に関する研究

##### ① 最終報告書のまとめ・公表

子どもの貧困・社会排除問題に関する研究については、平成21年度から荒川区の実態調査・分析等を進めてきた。平成23年度については、これまでの研究成果をまとめた最終報告書を公表し、本問題の解決に向け「ドメイン、目標、指標」「組織・人材」「社会関係資本（地域力）」「多様な政策・施策」の包括的なシステムについて荒川区に政策提言した。

##### ② RILACライブラリー（子どもの貧困・社会排除問題に関する本）の発行

子どもの貧困・社会排除問題について問題提起し、地域社会で考えるきっかけとするため、荒川区が子どもの貧困・社会排除問題に取り組む意義や解決に向けた今後の方向性等をまとめた本を平成23年11月に発行した。

## 2 人材育成事業（定款第4条2号事業）

### （1） 区職員の研究員配置及び内閣府への研究員派遣

研究員として研究所に派遣された区職員4名については、客員研究員とともに研究活動に従事することにより、調査研究のノウハウを培うとともに、政策形成能力など職員の総合的な能力の向上に努めた。

また、幸福度に関する研究に取り組んでいる内閣府経済社会総合研究所に当研究所の研究員を派遣し、幸福度に関する研究のノウハウの習得や知識・能力の向上を図った。

### （2） ワーキング・グループ等による調査研究の実施

区職員等がワーキング・グループに参画し、研究所研究員、客員研究員とともに調査研究を行うことを通じて、幅広い観点から区民の幸福について考えるとともに、論理的な思考や政策形成能力の向上を図った。

- 荒川区民総幸福度（GAH）に関するワーキング・グループ  
参画した区職員：9名 開催回数：29回
- CSと職員のモチベーションに関するワーキング・グループ  
参画した区職員：5名 開催回数 5回

### （3） 荒川区職員ビジネスカレッジとの連携講座

区職員の問題意識の醸成や能力の向上等を図るため、荒川区職員ビジネスカレッジ（ABC）と連携講座を実施した。講師は、荒川区民総幸福度（GAH）に関する研究会の客員研究員に依頼した。

- 日 時 平成24年1月26日（木）午後6時
- 場 所 荒川区役所304・305会議室
- 講 演 「近未来の社会・街を考える」  
坂田一郎氏（東京大学教授・GAH研究会客員研究員・荒川区顧問）
- 対 象 荒川区職員ビジネスカレッジ生徒、区職員
- 参加者 67名

### 3 情報収集・情報発信事業（定款第4条第3号事業）

#### (1) ニュースレター「RILAC NEWS」の発行

研究所における調査研究活動の動向を掲載したニュースレターを発行し、全国の自治体等に配布し周知した。

○No.7～No.9発行

#### (2) 研究所ホームページの運営

研究所の概要、研究テーマ紹介、発行物紹介、調査研究活動等の情報を幅広く区内外に発信した。

#### (3) 第3回荒川区自治総合研究所区民フォーラムの開催【再掲】

○ 日 時 平成24年1月23日（月）午後2時30分

○ 場 所 サンパール荒川小ホール

○ 講 演 「幸福について ——個人の幸福、社会の幸福」  
広井良典氏（千葉大学法経学部教授）

○ 対 象 区議会議員、行政委員、町会・自治会、関係団体代表、客員研究員等

○ 参加者 270名

#### (4) その他の情報発信

○ 他自治体、議会、研究機関、報道関係等の視察・取材対応を行った。

※実績（平成21年10月～平成24年3月）

行政	32件	マスコミ	56件
県議会、市議会等	27件	その他	4件
大学・研究機関	40件	計	159件

○ 大学での講義や、他自治体での研修に講師として参加することで、区や研究所の取り組みをPRした。平成23年度の実績は、8件である。

平成 2 3 年度

公益財団法人荒川区自治総合研究所

収支決算報告書





平成 2 3 年度

公益財団法人荒川区自治総合研究所

収支決算報告書

(平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)



## 貸借対照表

平成24年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金	11,965	11,450	515
普通預金	23,073,617	20,226,774	2,846,843
未収利息	451	1,795	△ 1,344
立替金（振込費用）	0	1,470	△ 1,470
流動資産合計	23,086,033	20,241,489	2,844,544
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産預金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(2) その他固定資産			
ソフトウェア	124,005	173,607	△ 49,602
その他固定資産合計	124,005	173,607	△ 49,602
固定資産合計	3,124,005	3,173,607	△ 49,602
資産の部合計	26,210,038	23,415,096	2,794,942
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
未払金	22,732,107	20,044,690	2,687,417
預り金	353,475	179,103	174,372
流動負債合計	23,085,582	20,223,793	2,861,789
2 固定負債			
負債の部合計	23,085,582	20,223,793	2,861,789
<b>III 正味財産の部</b>			
1 指定正味財産			
寄付金	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産合計	3,000,000	3,000,000	0
2 一般正味財産	124,456	191,303	△ 66,847
正味財産の部合計	3,124,456	3,191,303	△ 66,847
負債及び正味財産合計	26,210,038	23,415,096	2,794,942

## 貸借対照表内訳表

平成24年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業 会計	法人会計	内部取 引消去	合計
<b>I 資産の部</b>				
1 流動資産				
現金	9,931	2,034	—	11,965
普通預金	22,199,889	873,728	—	23,073,617
未収利息	451	0	—	451
立替金（振込費用）	0	0	—	0
流動資産合計	22,210,271	875,762	—	23,086,033
2 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産預金	3,000,000	0	—	3,000,000
基本財産合計	3,000,000	0	—	3,000,000
(2) その他固定資産				
ソフトウェア	0	124,005	—	124,005
その他固定資産合計	0	124,005	—	124,005
固定資産合計	3,000,000	124,005	—	3,124,005
資産の部合計	25,210,271	999,767	—	26,210,038
<b>II 負債の部</b>				
1 流動負債				
未払金	21,928,462	803,645	—	22,732,107
預り金	281,358	72,117	—	353,475
流動負債合計	22,209,820	875,762	—	23,085,582
2 固定負債				
負債の部合計	22,209,820	875,762	—	23,085,582
<b>III 正味財産の部</b>				
1 指定正味財産				
寄付金	3,000,000	0	—	3,000,000
指定正味財産合計	3,000,000	0	—	3,000,000
2 一般正味財産	451	124,005	—	124,456
正味財産の部合計	3,000,451	124,005	—	3,124,456
負債及び正味財産合計	25,210,271	999,767	—	26,210,038

正味財産増減計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

前年度の法人住民税（均等割）は租税公課に計上している。

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益計			
基本財産運用益	456	3,600	△ 3,144
基本財産受取利息	456	3,600	△ 3,144
受取補助金等	60,897,658	40,606,192	20,291,466
受取地方公共団体補助金	60,897,658	40,606,192	20,291,466
雑収益	230,236	9,577	220,659
受取利息	10,516	9,577	939
雑収益	219,720	0	219,720
経常収益計	61,128,350	40,619,369	20,508,981
(2) 経常費用計			
事業費	51,671,193	31,490,714	20,180,479
給料手当	36,536,611	21,280,516	15,256,095
法定福利費	1,038,016	553,246	484,770
旅費交通費	1,056,844	578,920	477,924
通信運搬費	282,008	549,664	△ 267,656
備品費	964,425	433,020	531,405
消耗品費	688,112	760,735	△ 72,623
会議費	136,722	232,823	△ 96,101
新聞図書費	1,828,901	1,920,357	△ 91,456
印刷製本費	1,993,360	1,086,225	907,135
賃借料	135,724	120,961	14,763
諸謝金	2,191,300	1,854,000	337,300
支払負担金	3,285,718	1,625,612	1,660,106

科 目	当年度	前年度	増 減
委託費	1,398,573	325,035	1,073,538
雑費	134,879	169,600	△ 34,721
管理費	9,500,604	9,165,080	335,524
役員報酬	189,600	115,500	74,100
給料手当	8,384,979	8,046,024	338,955
法定福利費	366,669	360,493	6,176
会議費	14,080	16,690	△ 2,610
旅費交通費	40,500	39,160	1,340
通信運搬費	35,692	85,577	△ 49,885
減価償却費	49,602	49,602	0
消耗品費	124,996	93,856	31,140
印刷製本費	73,290	51,450	21,840
賃借料	18,804	33,192	△ 14,388
租税公課	3,400	70,600	△ 67,200
委託費	138,801	101,836	36,965
支払負担金	55,801	96,690	△ 40,889
雑費	4,390	4,410	△ 20
経常費用計	61,171,797	40,655,794	20,516,003
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 43,447	△ 36,425	△ 7,022
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 43,447	△ 36,425	△ 7,022
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益計	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用計			0
経常外費用計	0	0	0

科 目	当年度	前年度	増 減
当期經常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 43,447	△ 36,425	△ 7,022
法人都民税	23,400	0	23,400
当期一般正味財産増減額	△ 66,847	△ 36,425	△ 30,422
一般正味財産期首残高	191,303	227,728	△ 36,425
一般正味財産期末残高	124,456	191,303	△ 66,847
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0
III 正味財産期末残高	3,124,456	3,191,303	△ 66,847

正味財産増減計算書内訳表  
(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	内部取 引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益計				
基本財産運用益	456	0	—	456
基本財産受取利息	456	0	—	456
受取補助金等	51,428,052	9,469,606	—	60,897,658
受取地方公共団体補助金	51,428,052	9,469,606	—	60,897,658
雑収益	228,448	1,788	—	230,236
受取利息	8,728	1,788	—	10,516
雑収益	219,720	0	—	219,720
経常収益計	51,656,956	9,471,394	—	61,128,350
(2) 経常費用計				
事業費	51,671,193	0	—	51,671,193
給料手当	36,536,611	0	—	36,536,611
法定福利費	1,038,016	0	—	1,038,016
旅費交通費	1,056,844	0	—	1,056,844
通信運搬費	282,008	0	—	282,008
備品費	964,425	0	—	964,425
消耗品費	688,112	0	—	688,112
会議費	136,722	0	—	136,722
新聞図書費	1,828,901	0	—	1,828,901
印刷製本費	1,993,360	0	—	1,993,360
賃借料	135,724	0	—	135,724
諸謝金	2,191,300	0	—	2,191,300
支払負担金	3,285,718	0	—	3,285,718



科 目	公益目的 事業会計	法人会計	内部取 引消去	合計
委託費	1,398,573	0	—	1,398,573
雑費	134,879	0	—	134,879
管理費	0	9,500,604	—	9,500,604
役員報酬	0	189,600	—	189,600
給料手当	0	8,384,979	—	8,384,979
法定福利費	0	366,669	—	366,669
会議費	0	14,080	—	14,080
旅費交通費	0	40,500	—	40,500
通信運搬費	0	35,692	—	35,692
減価償却費	0	49,602	—	49,602
消耗品費	0	124,996	—	124,996
印刷製本費	0	73,290	—	73,290
賃借料	0	18,804	—	18,804
租税公課	0	3,400	—	3,400
委託費	0	138,801	—	138,801
支払負担金	0	55,801	—	55,801
雑費	0	4,390	—	4,390
経常費用計	51,671,193	9,500,604	—	61,171,797
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 14,237	△ 29,210	—	△ 43,447
評価損益等計	0	0	—	0
当期経常増減額	△ 14,237	△ 29,210	—	△ 43,447
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益計				
経常外収益計	0	0	—	0
(2) 経常外費用計				
経常外費用計	0	0	—	0

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	内部取 引消去	合計
当期経常外増減額	0	0	—	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 14,237	△ 29,210	—	△ 43,447
法人都民税	0	23,400	—	23,400
当期一般正味財産増減額	△ 14,237	△ 52,610	—	△ 66,847
一般正味財産期首残高	14,688	176,615	—	191,303
一般正味財産期末残高	451	124,005	—	124,456
II 指定正味財産増減の部				
受取寄付金	0	0	—	0
受取寄付金	0	0	—	0
当期指定正味財産増減額	0	0	—	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	0	—	3,000,000
指定正味財産期末残高	3,000,000	0	—	3,000,000
III 正味財産期末残高	3,000,451	124,005	—	3,124,456

財産目録  
(平成24年3月31日現在)

(単位：円)

項目	金額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	11,965		
普通預金			
朝日信用金庫荒川支店	23,073,617		
未収利息	451		
立替金(振込費用)			
流動資産合計		23,086,033	
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金			
朝日信用金庫荒川支店	3,000,000		
その他固定資産			
ソフトウェア	124,005		
固定資産合計		3,124,005	
資産合計			26,210,038
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	22,732,107		
預り金	353,475		
流動負債合計		23,085,582	
2 固定負債			
固定負債合計			
負債合計			23,085,582
III 正味財産の部			
正味財産合計			3,124,456
負債及び正味財産合計			26,210,038

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却方法

固定資産の減価償却方法は定額法で行っている。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。特定資産は該当なし。

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
小計	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。特定資産は該当なし。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	3,000,000	(3,000,000)	0	0
小計	3,000,000	(3,000,000)	0	0
合計	3,000,000	(3,000,000)	0	0

4 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
公益財団法人荒川区 自治総合研究所補助金	荒川区	0	78,625,000	78,625,000	0	—

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	248,010	124,005	124,005

## 附属明細書

### 1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表の対する注記の2及び3に記載している。

### 2 引当金の明細

該当なし。

収 支 計 算 書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：円)

勘定科目	当初予算額	流用額	予算現額	決 算 額	差 異	執行率
大 中科目	a	b	c=a+b	d	e=c-d	f=d/c (%)
I 事業活動収支の部						
1. 事業活動収入						
基本財産運用収入	3,000	0	3,000	456	2,544	15.20%
基本財産利息収入	3,000	0	3,000	456	2,544	15.20%
補助金等収入	78,625,000	0	78,625,000	60,897,658	17,727,342	77.45%
地方公共団体補助金収入	78,625,000	0	78,625,000	60,897,658	17,727,342	77.45%
雑収入	85,000	0	85,000	230,236	4,484	—
受取利息収入	15,000	0	15,000	10,516	4,484	—
雑収入	70,000	0	70,000	219,720	△ 149,720	—
事業活動収入計	78,713,000	0	78,713,000	61,128,350	17,584,650	77.66%
2. 事業活動支出						
事業費支出	68,564,000	0	68,564,000	51,671,193	16,892,807	75.36%
給料手当支出	42,576,000	0	42,576,000	36,536,611	6,039,389	85.82%
法定福利費支出	1,253,000	0	1,253,000	1,038,016	214,984	82.84%
旅費交通費支出	1,486,000	0	1,486,000	1,056,844	429,156	71.12%
通信運搬費支出	996,000	0	996,000	282,008	713,992	28.31%
備品費支出	415,000	688,000	1,103,000	964,425	138,575	87.44%
事業費・委託費より流用688,000円						
消耗品費支出	591,000	98,000	689,000	688,112	888	99.87%
事業費支出・委託費より流用98,000円						
会議費支出	89,000	48,000	137,000	136,722	278	99.80%
事業費支出・委託費より流用48,000円						
新聞図書費支出	3,013,000	0	3,013,000	1,828,901	1,184,099	60.70%
印刷製本費支出	1,492,000	1,176,000	2,668,000	1,993,360	674,640	74.71%
事業費支出・委託費より流用1,176,000円						

勘定科目		当初予算額	流用額	予算現額	決算額	差異	執行率
大	中科目	a	b	c=a+b	d	e=c-d	f=d/c (%)
	賃借料支出	129,000	7,000	136,000	135,724	276	99.80%
	事業費支出・委託費より流用7,000円						
	諸謝金支出	7,398,000	0	7,398,000	2,191,300	5,206,700	29.62%
	負担金支出	1,060,000	2,226,000	3,286,000	3,285,718	282	99.99%
	事業費支出・委託費より流用2,226,000円						
	委託費支出	6,984,000	△ 4,243,000	2,741,000	1,398,573	1,342,427	51.02%
	雑支出	1,082,000	0	1,082,000	134,879	947,121	12.47%
	管理費支出	10,061,000	0	10,061,000	9,474,402	586,598	94.17%
	役員報酬支出	286,000	0	286,000	189,600	96,400	66.29%
	給料手当支出	8,677,000	0	8,677,000	8,384,979	292,021	96.63%
	法定福利費支出	379,000	0	379,000	366,669	12,331	96.75%
	旅費交通費支出	48,000	0	48,000	40,500	7,500	84.38%
	通信運搬費支出	70,000	△ 5,000	65,000	35,692	29,308	54.91%
	消耗品費支出	120,000	5,000	125,000	124,996	4	100.00%
	管理費支出・通信運搬費より流用5,000円						
	会議費支出	48,000	0	48,000	14,080	33,920	29.33%
	印刷製本費支出	22,000	52,000	74,000	73,290	710	99.04%
	管理費支出・雑支出より流用52,000円						
	賃借料支出	48,000	△ 26,000	22,000	18,804	3,196	85.47%
	租税公課支出	134,000	0	134,000	26,800	107,200	20.00%
	負担金支出	53,000	3,000	56,000	55,801	199	99.64%
	管理費支出・賃借料より流用3,000円						
	委託費支出	118,000	23,000	141,000	138,801	2,199	98.44%
	管理費支出・賃借料より流用23,000円						
	雑支出	58,000	△ 52,000	6,000	4,390	1,610	73.17%
	事業活動支出計	78,625,000	0	78,625,000	61,145,595	17,479,405	77.77%
	事業活動収支差額	88,000	0	88,000	△ 17,245	105,245	



勘定科目	当初予算額	流用額	予算現額	決算額	差異	執行率
大 中科目	a	b	c=a+b	d	e=c-d	f=d/c (%)
II 投資活動収支の部						
1. 投資活動収入						
投資活動収入計	0	0	0	0	0	—
2. 投資活動支出						
投資活動支出計	0	0	0	0	0	—
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	—
III 財務活動収支の部						
1. 財務活動収入						
財務活動収入計	0	0	0	0	0	—
2. 財務活動支出						
財務活動支出計	0	0	0	0	0	—
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	—
IV 予備費支出						
予備費支出計	0	0	0	0	0	—
当期収支差額	88,000	0	88,000	△ 17,245	105,245	
前期繰越収支差額	17,000	0	17,000	17,696	△ 696	
次期繰越収支差額	105,000	0	105,000	451	104,549	

## 収支計算書に対する注記

### 1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未払金、預り金を含めている。

なお、当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

### 2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高
現 金	11,965
預 金	23,073,617
未 収 利 息	451
合 計	23,086,033
未 払 金	22,732,107
預 り 金	353,475
合 計	23,085,582
次期繰越収支差額	451

平成 2 3 年度

公益財団法人荒川区自治総合研究所

収支決算報告書

(平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 7 月 31 日)

【一般財団法人】



# 貸借対照表

平成23年7月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度
<b>I 資産の部</b>	
1 流動資産	
現金	80,710
普通預金	60,723,008
未収利息	1,795
立替金（振込費用）	0
流動資産合計	60,805,513
2 固定資産	
(1) 基本財産	
基本財産預金	3,000,000
基本財産合計	3,000,000
(2) その他固定資産	
ソフトウェア	157,073
その他固定資産合計	157,073
固定資産合計	3,157,073
資産の部合計	63,962,586
<b>II 負債の部</b>	
1 流動負債	
未払金	1,137,397
預り金	255,673
流動負債合計	1,393,070
2 固定負債	
負債の部合計	1,393,070
<b>III 正味財産の部</b>	
1 指定正味財産	
寄付金	3,000,000
指定正味財産合計	3,000,000
2 一般正味財産	59,569,516
正味財産の部合計	62,569,516
負債及び正味財産合計	63,962,586

## 貸借対照表内訳表

平成23年7月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業 会計	法人会計	内部取 引消去	合計
<b>I 資産の部</b>				
1 流動資産				
現金	79,301	1,409	—	80,710
普通預金	53,954,901	6,768,107	—	60,723,008
未収利息	1,795	0	—	1,795
立替金（振込費用）	0	0	—	0
流動資産合計	54,035,997	6,769,516	—	60,805,513
2 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産預金	3,000,000	0	—	3,000,000
基本財産合計	3,000,000	0	—	3,000,000
(2) その他固定資産				
ソフトウェア	0	157,073	—	157,073
その他固定資産合計	0	157,073	—	157,073
固定資産合計	3,000,000	157,073	—	3,157,073
資産の部合計	57,035,997	6,926,589	—	63,962,586
<b>II 負債の部</b>				
1 流動負債				
未払金	1,019,965	117,432	—	1,137,397
預り金	201,269	54,404	—	255,673
流動負債合計	1,221,234	171,836	—	1,393,070
2 固定負債				
負債の部合計	1,221,234	171,836	—	1,393,070
<b>III 正味財産の部</b>				
1 指定正味財産				
寄付金	3,000,000	0	—	3,000,000
指定正味財産合計	3,000,000	0	—	3,000,000
2 一般正味財産				
正味財産の部合計	52,814,763	6,754,753	—	59,569,516
負債及び正味財産合計	55,814,763	6,754,753	—	62,569,516
負債及び正味財産合計	57,035,997	6,926,589	—	63,962,586

正味財産増減計算書

(平成23年4月1日から平成23年7月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益計	
基本財産運用益	0
基本財産受取利息	0
受取補助金等	78,625,000
受取地方公共団体補助金	78,625,000
雑収益	0
受取利息	0
雑収益	0
経常収益計	78,625,000
(2) 経常費用計	
事業費	15,763,925
給料手当	13,206,895
法定福利費	430,568
旅費交通費	425,030
通信運搬費	82,122
備品費	107,100
消耗品費	301,631
会議費	43,030
新聞図書費	72,471
印刷製本費	154,633
賃借料	30,608
諸謝金	673,100
支払負担金	4,597

科 目	当年度
委託費	210,000
雑費	22,140
管理費	3,482,862
役員報酬	94,800
給料手当	3,022,287
法定福利費	132,318
会議費	9,000
旅費交通費	16,200
通信運搬費	13,282
減価償却費	16,534
消耗品費	70,532
印刷製本費	15,540
賃借料	6,268
租税公課	700
委託費	83,118
支払負担金	658
雑費	1,625
経常費用計	19,246,787
評価損益等調整前当期経常増減額	59,378,213
評価損益等計	
当期経常増減額	59,378,213
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収益計	0
経常外収益計	0
(2) 経常外費用計	
経常外費用計	0



科 目	当年度
当期經常外増減額	0
税引前当期一般正味財産増減額	59,378,213
法人都民税	0
当期一般正味財産増減額	59,378,213
一般正味財産期首残高	191,303
一般正味財産期末残高	59,569,516
Ⅱ 指定正味財産増減の部	
受取寄付金	0
受取寄付金	0
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	3,000,000
指定正味財産期末残高	3,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高	62,569,516

正味財産増減計算書内訳表  
(平成23年4月1日から平成23年7月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	内部取 引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益計				
基本財産運用益	0	0	—	0
基本財産受取利息	0	0	—	0
受取補助金等	68,564,000	10,061,000	—	78,625,000
受取地方公共団体補助金	68,564,000	10,061,000	—	78,625,000
雑収益	0	0	—	0
受取利息	0	0	—	0
雑収益	0	0	—	0
経常収益計	68,564,000	10,061,000	—	78,625,000
(2) 経常費用計				
事業費	15,763,925	0	—	15,763,925
給料手当	13,206,895	0	—	13,206,895
法定福利費	430,568	0	—	430,568
旅費交通費	425,030	0	—	425,030
通信運搬費	82,122	0	—	82,122
備品費	107,100	0	—	107,100
消耗品費	301,631	0	—	301,631
会議費	43,030	0	—	43,030
新聞図書費	72,471	0	—	72,471
印刷製本費	154,633	0	—	154,633
賃借料	30,608	0	—	30,608
諸謝金	673,100	0	—	673,100
支払負担金	4,597	0	—	4,597

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	内部取 引消去	合計
委託費	210,000	0	—	210,000
雑費	22,140	0	—	22,140
管理費	0	3,482,862	—	3,482,862
役員報酬	0	94,800	—	94,800
給料手当	0	3,022,287	—	3,022,287
法定福利費	0	132,318	—	132,318
会議費	0	9,000	—	9,000
旅費交通費	0	16,200	—	16,200
通信運搬費	0	13,282	—	13,282
減価償却費	0	16,534	—	16,534
消耗品費	0	70,532	—	70,532
印刷製本費	0	15,540	—	15,540
賃借料	0	6,268	—	6,268
租税公課	0	700	—	700
委託費	0	83,118	—	83,118
支払負担金	0	658	—	658
雑費	0	1,625	—	1,625
経常費用計	15,763,925	3,482,862	—	19,246,787
評価損益等調整前当期経常増減額	52,800,075	6,578,138	—	59,378,213
評価損益等計	0	0	—	0
当期経常増減額	52,800,075	6,578,138	—	59,378,213
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益計				
経常外収益計	0	0	—	0
(2) 経常外費用計				
経常外費用計	0	0	—	0

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	内部取 引消去	合計
当期經常外増減額	0	0	—	0
税引前当期一般正味財産増減額	52,800,075	6,578,138	—	59,378,213
法人都民税	0	0	—	0
当期一般正味財産増減額	52,800,075	6,578,138	—	59,378,213
一般正味財産期首残高	14,688	176,615	—	191,303
一般正味財産期末残高	52,814,763	6,754,753	—	59,569,516
II 指定正味財産増減の部				
受取寄付金	0	0	—	0
受取寄付金	0	0	—	0
当期指定正味財産増減額	0	0	—	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	0	—	3,000,000
指定正味財産期末残高	3,000,000	0	—	3,000,000
III 正味財産期末残高	55,814,763	6,754,753	—	62,569,516

財産目録

(平成23年7月31日現在)

(単位：円)

項目	金額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	80,710		
普通預金			
朝日信用金庫荒川支店	60,723,008		
未収利息	1,795		
流動資産合計		60,805,513	
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金			
朝日信用金庫荒川支店	3,000,000		
その他固定資産			
ソフトウェア	157,073		
固定資産合計		3,157,073	
資産合計			63,962,586
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,137,397		
預り金	255,673		
流動負債合計		1,393,070	
2 固定負債			
固定負債合計			
負債合計			1,393,070
III 正味財産の部			
正味財産合計			62,569,516
負債及び正味財産合計			63,962,586



平成 2 3 年度

公益財団法人荒川区自治総合研究所

収支決算報告書

(平成 23 年 8 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

【公益財団法人】





正味財産増減計算書

(平成23年8月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益計	
基本財産運用益	456
基本財産受取利息	456
受取補助金等	△ 17,727,342
受取地方公共団体補助金	△ 17,727,342
雑収益	230,236
受取利息	10,516
雑収益	219,720
経常収益計	△ 17,496,650
(2) 経常費用計	0
事業費	35,907,268
給料手当	23,329,716
法定福利費	607,448
旅費交通費	631,814
通信運搬費	199,886
備品費	857,325
消耗品費	386,481
会議費	93,692
新聞図書費	1,756,430
印刷製本費	1,838,727
賃借料	105,116
諸謝金	1,518,200
支払負担金	3,281,121

科 目	当年度
委託費	1,188,573
雑費	112,739
管理費	6,017,742
役員報酬	94,800
給料手当	5,362,692
法定福利費	234,351
会議費	5,080
旅費交通費	24,300
通信運搬費	22,410
減価償却費	33,068
消耗品費	54,464
印刷製本費	57,750
賃借料	12,536
租税公課	2,700
委託費	55,683
支払負担金	55,143
雑費	2,765
経常費用計	41,925,010
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 59,421,660
評価損益等計	0
当期経常増減額	△ 59,421,660
2. 経常外増減の部	0
(1) 経常外収益計	0
経常外収益計	0
(2) 経常外費用計	0
経常外費用計	0

科 目	当年度
当期経常外増減額	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 59,421,660
法人住民税	23,400
当期一般正味財産増減額	△ 59,445,060
一般正味財産期首残高	59,569,516
一般正味財産期末残高	124,456
Ⅱ 指定正味財産増減の部	0
受取寄付金	0
受取寄付金	0
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	3,000,000
指定正味財産期末残高	3,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高	3,124,456

正味財産増減計算書内訳表  
(平成23年8月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	内部取 引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益計				
基本財産運用益	456	0	—	456
基本財産受取利息	456	0	—	456
受取補助金等	△ 17,135,948	△ 591,394	—	△ 17,727,342
受取地方公共団体補助金	△ 17,135,948	△ 591,394	—	△ 17,727,342
雑収益	228,448	1,788	—	230,236
受取利息	8,728	1,788	—	10,516
雑収益	219,720	0	—	219,720
経常収益計	△ 16,907,044	△ 589,606	—	△ 17,496,650
(2) 経常費用計				
事業費	35,907,268	0	—	35,907,268
給料手当	23,329,716	0	—	23,329,716
法定福利費	607,448	0	—	607,448
旅費交通費	631,814	0	—	631,814
通信運搬費	199,886	0	—	199,886
備品費	857,325	0	—	857,325
消耗品費	386,481	0	—	386,481
会議費	93,692	0	—	93,692
新聞図書費	1,756,430	0	—	1,756,430
印刷製本費	1,838,727	0	—	1,838,727
賃借料	105,116	0	—	105,116
諸謝金	1,518,200	0	—	1,518,200
支払負担金	3,281,121	0	—	3,281,121

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	内部取 引消去	合計
委託費	1,188,573	0	—	1,188,573
雑費	112,739	0	—	112,739
管理費	0	6,017,742	—	6,017,742
役員報酬	0	94,800	—	94,800
給料手当	0	5,362,692	—	5,362,692
法定福利費	0	234,351	—	234,351
会議費	0	5,080	—	5,080
旅費交通費	0	24,300	—	24,300
通信運搬費	0	22,410	—	22,410
減価償却費	0	33,068	—	33,068
消耗品費	0	54,464	—	54,464
印刷製本費	0	57,750	—	57,750
賃借料	0	12,536	—	12,536
租税公課	0	2,700	—	2,700
委託費	0	55,683	—	55,683
支払負担金	0	55,143	—	55,143
雑費	0	2,765	—	2,765
経常費用計	35,907,268	6,017,742	—	41,925,010
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 52,814,312	△ 6,607,348	—	△ 59,421,660
評価損益等計	0	0	—	0
当期経常増減額	△ 52,814,312	△ 6,607,348	—	△ 59,421,660
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益計				
経常外収益計	0	0	—	0
(2) 経常外費用計				
経常外費用計	0	0	—	0

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	内部取 引消去	合計
当期經常外増減額	0	0	—	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 52,814,312	△ 6,607,348	—	△ 59,421,660
法人都民税	0	23,400	—	23,400
当期一般正味財産増減額	△ 52,814,312	△ 6,630,748	—	△ 59,445,060
一般正味財産期首残高	52,814,763	6,754,753	—	59,569,516
一般正味財産期末残高	451	124,005	—	124,456
II 指定正味財産増減の部				
受取寄付金	0	0	—	0
受取寄付金	0	0	—	0
当期指定正味財産増減額	0	0	—	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	0	—	3,000,000
指定正味財産期末残高	3,000,000	0	—	3,000,000
III 正味財産期末残高	3,000,451	124,005	—	3,124,456

平成 24 年 5 月 8 日

## 監 査 報 告 書

公益財団法人荒川区自治総合研究所

理事長 西 川 太 一 郎 様

公益財団法人荒川区自治総合研究所

監 事 中 里 稔

監 事 大 口 康 男

私達は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 124 条及び第 199 条並びに公益財団法人荒川区自治総合研究所定款第 9 条に基づき、同財団の平成 23 年度（平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで）における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告します。

### 1 監査方法の概要

- (1) 会計監査について、会計帳簿及び関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて実施した。
- (2) 業務監査について、事務局長及び関係職員から実施事業の報告を聴取するとともに、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて実施した。

### 2 監査結果

- (1) 財務諸表（貸借対照表・正味財産増減計算書）、財産目録及び収支計算書は、会計帳簿の記載金額と一致し、収支状況及び財産状態を適正に表示しているものと認める。
- (2) 事業報告書の内容は適正であると認める。
- (3) 理事の業務執行は適正であり、定款及び諸規程に違反する事実はないと認める。

平成 24 年 5 月 8 日

## 監 査 報 告 書

公益財団法人荒川区自治総合研究所

理事長 西 川 太 一 郎 様

公益財団法人荒川区自治総合研究所

監 事 中 里 稔

監 事 大 口 康 男

私達は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 124 条及び第 199 条並びに公益財団法人荒川区自治総合研究所定款第 9 条に基づき、一般財団法人荒川区自治総合研究所の 23 年 4 月 1 日から平成 23 年 7 月 31 日までにおける会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告します。

### 1 監査方法の概要

- (1) 会計監査について、会計帳簿及び関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて実施した。
- (2) 業務監査について、事務局長及び関係職員から実施事業の報告を聴取するとともに、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて実施した。

### 2 監査結果

- (1) 財務諸表（貸借対照表・正味財産増減計算書）、財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、収支状況及び財産状態を適正に表示しているものと認める。
- (2) 事業報告書の内容は適正であると認める。
- (3) 理事の業務執行は適正であり、定款及び諸規程に違反する事実はないと認める。



平成 24 年 5 月 8 日

## 監 査 報 告 書

公益財団法人荒川区自治総合研究所

理事長 西 川 太 一 郎 様

公益財団法人荒川区自治総合研究所

監 事 中 里 稔

監 事 大 口 康 男

私達は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 124 条及び第 199 条並びに公益財団法人荒川区自治総合研究所定款第 9 条に基づき、公益財団法人荒川区自治総合研究所の平成 23 年 8 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までに於ける会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告します。

### 1 監査方法の概要

- (1) 会計監査について、会計帳簿及び関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて実施した。
- (2) 業務監査について、事務局長及び関係職員から実施事業の報告を聴取するとともに、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて実施した。

### 2 監査結果

- (1) 財務諸表（貸借対照表・正味財産増減計算書）、財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、収支状況及び財産状態を適正に表示しているものと認める。
- (2) 事業報告書の内容は適正であると認める。
- (3) 理事の業務執行は適正であり、定款及び諸規程に違反する事実はないと認める。